

第9節 沖縄総合事務局経済産業部	697
政策課	697
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	697
2. 統計調査等に関する業務	698
企画振興課	698
1. 地域振興に関する業務	698
2. 地域開発に関する業務	699
地域経済課	699
1. 産業振興に関する業務	699
2. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	699
3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興に関する業務	700
4. 技術振興に関する業務	700
5. 産業人材の育成に関する業務	701
6. 特許室	702
商務通商課	702
1. 流通・サービス産業に関する業務	702
2. 消費者行政に関する業務	703
3. 通商（貿易管理）及び地域国際化に関する業務	704
中小企業課	704
1. 中小企業対策に関する業務	704
2. 中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務	706
3. 中小企業相談に関する業務	706
環境資源課	706
1. 鉱業に関する業務	706
2. 環境・リサイクルに関する業務	706
3. アルコールに関する業務	707
電力・ガス事業課	707
1. 電気・ガスの供給条件の適正化等に関する業務	707
2. 電気の特設供給の許可に関する業務	708
3. 電源立地促進対策に関する業務	708
4. ガス事業に関する業務	708
石油・エネルギー対策統括官	709
1. 総合エネルギー対策に関する業務	709
2. 石油業に関する業務	709
産業クラスター及び沖縄総合事務局のプロジェクト等	711

第9節 沖縄総合事務局経済産業部

政策課

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善等を行った。

(2) 広報

経済産業行政の推進に資するため、「沖縄総合事務局定例記者懇談会」をはじめ、報道機関へのタイムリーな資料提供などに努めるほか、局報「群星」、「経済産業ジャーナル」等の広報誌やインターネット、ホームページなどを活用した政策情報の提供など、広報活動の展開を行った。また、情報公開についても円滑な対応を図った。

(3) 人事管理

人事に関する業務を全般にわたって実施した。経済情勢の著しい変化に対応する諸施策の推進により業務量も増加し、内容も複雑かつ多岐にわたってきており、これに即応する人員の確保・組織の見直しに対応し、2007年度末の定員は60名であった。

(4) 情報システム関連

(ア) 部内業務の情報処理の推進

行政事務の高度化・効率化ニーズにこたえるため、業務の処理に必要なシステムの開発、保守及び管理を行った。

(イ) 端末機の利用に関する普及、指導

沖縄総合事務局経済産業部内情報化の推進のため、端末機の利用について、随時指導助言及び研修を行い、沖縄総合事務局経済産業部全体の情報処理能力の向上に努めた。

2. 統計調査等に関する業務

(1) 「統計法」に基づく所管指定統計

(ア) 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態を明らかにするため、経済産業省生産動態統計調査を毎月実施した。

・2007年1月末現在の沖縄経済産業部経由事業所数：

42事業所（うち、オンライン18事業所）

(イ) 石油等消費動態統計調査

工業における石油等の消費の動態を明らかにするため、石油等消費動態統計調査を毎月実施した。

・2007年1月末現在の沖縄総合事務局経済産業部経由事業所数：

2事業所（うち、オンライン2事業所）

(ウ) 企業活動基本調査

企業の財務、事業内容、関連会社などの調査により多角化、国際化、ソフト化といった、企業活動の新たな広がりの実態を明らかにするため、企業活動基本調査を実施した。

・2006年調査：企業数 206社

(2) 統計調査員の任命等

経済産業省生産動態統計調査に係る調査票の配布・説明、回収・審査、督促等を行う経済産業省生産動態統計調査員の任命を行った。

また、統計調査業務を円滑に推進するため、統計調査員連絡会議を開催した。

(3) 沖縄管内大型小売店販売動向の作成・公表

商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため、管内大型小売店（百貨店及びスーパー）の販売状況等について、毎月、その結果を公表した。

(4) 主要経済指標の収集・分析

経済産業省統計の他に、管内及び全国の消費者、住宅投資、設備投資、公共投資及び貿易などに関する各種地域経済指標を毎月収集・分析し、管内経済の実態を把握した。

(5) 地域経済産業調査

沖縄地域に立地する代表的企業、新規・成長分野の有力企業等に対し、業況や設備・人員の状況等についてヒアリング調査を実施（3回）した。景況や投資動向等の企業活動、個人消費の動向等を分析し、調査結果は経済産業省で記者発表するとともに、沖縄総合事務局経済産業部ホームページに掲載した。

企画振興課

1. 地域振興に関する業務

(1) 産業クラスター計画の推進

2001 年度から経済産業省で進めている「産業クラスター計画」の全国 17 プロジェクトの 1 つとして、2001 年度より「OKINAWA 型産業振興プロジェクト」を推進している。管内における戦略的産業分野である健康関連産業、情報関連産業、環境関連産業、加工交易型産業の企業群に対し、産学官の広域的な人的ネットワークの形成と、総合的、効果的な施策の投入を図ることにより、沖縄地域経済を牽引する世界に通用する企業群の育成を目指した。

(2) 地域開発のための調査

沖縄地域の産業の活性化に関する調査研究、地域開発プロジェクトの発掘、講演会、セミナー等を実施し、地域産業の活性化を推進した。

<2005 年度>

(ア) 沖縄経済産業発展研究会 (6,000,000 円)

(イ) 産学官連携促進ネットワークベンチャー企業創成事業 (7,874,692 円)

(ウ) 産業技術動向調査 (3,752,997 円)

(エ) 沖縄地域発環境関連機械装置・製品等の海外展開可能性調査 (3,299,100 円)

(オ) 企業導入促進対策調査 (5,299,999 円)

(カ) 健康産業クラスター形成のための調査 (6,119,916 円)

<2006 年度>

(ア) 沖縄経済産業発展研究会 (6,000,000 円)

(3) 沖縄地域産業立地推進協議会

沖縄地域における産業立地の円滑化、産業立地促進のためのマインドの高揚とその推進を図ることを目的として、1990 年に「沖縄地域産業立地推進協議会」を設置し、産業振興・国内産業交流事業や外資誘致活動事業、情報整備事業等を実施している。構成は、2007 年 3 月現在、沖縄県、沖縄県内 13 市町村（工場適地、工業団地等を域内に持つ市町村）、JETRO、沖縄県商工会議所連合会、沖縄電力(株)、糸満市土地開発公社、中小企業基盤整備機構及び沖縄総合事務局経済産業部の 20 機関からなっている。

2. 地域開発に関する業務

(1) 工業用地に関する立地指導、情報収集、助成等

(ア) 「工場立地法」の施行、指導等

(イ) 工場適地調査

(ウ) 工場立地動向調査

「工場立地法」に基づき、上・下（通年）期の年 2 回、工場立地動向調査を実施した。2006 年の工場立地動向調査については、立地件数が 1 件、立地面積 1 ヘクタールとなり、1975 年からの累計で 346 件、敷地面積は 437 ヘクタールとなった。

立地動向

	2006 年		2005 年	
	立地件数	立地面積	立地件数	立地面積
沖縄県	1 件	10,000 m ²	9 件	226,723 m ²

(2) 工業用水

(ア) 「工業用水道事業法」

工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して経営の合理化指導を行った。

沖縄県工業用水道は、2006 年 4 月現在で、給水能力 30,000 (m³/日) となっている。

(イ) 工業用水道事業費補助金

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づいて、必要な経費の一部を補助している。

沖縄工業用水道改築事業 交付実績額（単位：千円）

	事業費	補助金額
2006 年度	0	0
2005 年度	79,135	49,400

沖縄工業用水道建設事業 交付実績額（単位：千円）

	事業費	補助金額
2006 年度	73,334	55,000
2005 年度	74,534	46,693

(3) 工業再配置促進対策

誘導地域において工場等を新增設した企業の立地地点を管轄する市町村に対し、当該地域のスポーツ施設の融和を図るため、補助金交付規則の定めるところにより、必要な経費を補助した。

※2006 年 1 月末をもって工業再配置促進法は廃止。

<交付件数>

・2005 年度： 2 件（補助金額：13,782 千円）

・2004 年度： 2 件（補助金額：33,256 千円）

地域経済課

1. 産業振興に関する業務

(1) 商工会議所法の施行

商工会議所法に基づく管内 4 商工会議所に対する認可業務をはじめ、沖縄県商工会議所連合会及び各商工会議所の行う各種事業へ支援を実施した。

(2) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく特定国際種事業

すべての象牙製品及びうみがめ科の甲製品の小売業者からの届出書の受理を行なうとともに、同小売業者への立入検査と報告徴収を行い、管理状況の把握と指導を行っている。

(3) 航空機製造事業法の施行

航空機製造事業法に基づく各種届出書を受理したほか、必要に応じて事業者への立入検査及び報告聴取を実施した。

(4) 伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品産業は、地域に根ざした地場産業として特色ある地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしている。1974 年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が制定され、品目を指定し、後継者の育成、技術・技法の承継・保存、需要の開拓等の振興策を実施している。

(ア) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく指定

管内の指定品目数：13 品目（2007 年 3 月現在）

(イ) 伝統的工芸品産業支援補助金（直接補助金）の交付

産地組合等が行う後継者育成のための研修会や需要の開拓等の事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(ウ) 「伝統的工芸品月間（11 月）」行事の開催

- ・伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会（図画・作文コンクール及び伝統的工芸品産業功労者の表彰式）
- ・沖縄の伝統的工芸品フェスティバル（伝統的工芸品の展示・実演・体験等、図画・作文コンクール受賞作品掲示）

(5) 生活関連物資の価格安定等

<物価安定対策事業>

沖縄県が実施する生活関連物資の価格監視事業等に対し、補助金を交付するとともに、同県からの調査報告により価格及び需給動向を把握した。

(6) P R T R 制度、M S D S 制度

特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律に基づく P R T R 制度（事業所から環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれて事業所外へ排出される移動量を事業者自らが把握して届け出る制度）及び M S D S 制度（化学物質のうち 435 物質についてその性状や取扱い等に関する情報提供（M S D S データシートの交付）を義務づける制度）の周知を図った。

2. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 中小企業新事業活動促進法（経営革新支援）

中小企業者が行う経営革新（新商品の開発、新役務の提供等）を支援するものであり、中小企業者は経営革新計画を作成し、都道府県知事等から承認を受ける。別途審査を経て、各種支援策（補助金、低利融資等）を活用できる。

・承認実績（2007 年 3 月末現在）：全国 27,577 件、管内 132 件。

(2) 中小企業新事業活動促進法（エンジェル税制）

ベンチャー企業による個人投資家からの資金調達をサポートするために創設された税制優遇措置である。株式を発行するベンチャー企業は、大規模会社の子会社でないこと等の一定の要件を満たす必要がある。地方経済産業局及び沖縄総合事務局等は、ベンチャー企業が当該要件を満たすことを確認する書面をベンチャー企業を通じて個人投資家に交付する。

・確認実績（2007 年 2 月末現在）：全国 1,826 件、管内 412 件。

(3) ベンチャープラザ西日本の開催

ベンチャー企業と投資家等とのマッチングを行う場を提供。平成 18 年度は、大阪において、西日本ブロックの資金調達を要望するベンチャー企業のビジネスプラン発表会（主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構、共催：

西日本ブロックの地方経済産業局及び沖縄総合事務局)を実施し、ベンチャー企業等34社がビジネスプランを発表した(沖縄管内からは2社がビジネスプランを発表)。

(4) 地域起業活性化事業

創業及びベンチャー企業の活性化の促進を図ることを目的に地域の特性を生かした創業の拡大やベンチャー企業に対する意識啓発に資する事業である。平成18年度は、中学生がアントレプレナーシップを学ぶ「アントレプレナーシップ教育推進事業」を実施した。

3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興に関する業務

(1) 中小企業戦略的IT化促進事業(補助金)

中小企業のITを活用した経営革新事業に対する助成制度である(補助率1/2、2002年度より実施)。

内容は、[1]経営革新支援事業(100～3,000万円/件)及び、[2]EDIシステム等促進事業(事前調査研究枠:100万円～1,000万円、システム等促進枠:100～1億円/件)。

2006年度は、e施行管理、SMC、WEBカメラを総合的に活用した建設プロセス管理システムの構築採択し、補助金を交付した。

(2) 沖縄IT経営応援隊に対する支援

沖縄IT経営応援隊とは、これまで取り組んできたITSSP事業(ITソリューション・スクエア・プロジェクト)等の理念を踏まえ、沖縄県内中小企業の経営改革をITの活用により支援するために結成された組織であり、(社)沖縄県情報産業協会が事務局となり、12の関係機関で構成されている。

これまで、公的機関やITベンダー、金融機関等が個別に行っていた啓発等の活動を沖縄総合事務局と関係機関が連携して一元的に支援を行った。

(3) ITコーディネータとの連携事業

中小企業等に最も不足している“戦略立案”を含め、情報化計画からその導入まで一貫して担当できる人材の調達を経営者が安心して行えるようにするためのシステムの構築が望まれており、そのために提言されたものがITコーディネータ制度(民間認定資格制度)であり、2001年度より運営を開始している。

当局ではIT経営応援隊活動において任意団体のITCと連携し、中小企業のIT導入に関する各種支援事業を展開した。

(4) ISMS(情報セキュリティ・マネージメント・システム)

2000年度末に廃止になった「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わる民間ベースによる第三者認証制度としてISMS(情報セキュリティ・マネージメント・システム)を位置づけている。本評価制度は、2001年度から試験的運用が実施され、管内では7事業者((株)オーシーシー、(株)リウコム、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)TKC、(株)エヌ・ティ・ティ・ドゥ宜野座ITセンター、西日本電信電話(株)沖縄支店、マリーンシステムアソシエーツ(株))が認定された。

(5) システムインテグレータ登録制度、特定システムオペレーション企業認定制度

システムインテグレーションサービス(システムの構築を請け負うサービス)を的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力などを備えている企業を審査し、登録した。

また、特定システムオペレーション(システムの総合的な管理・運用を受託)企業を審査し、認定した。

4. 技術振興に関する業務

(1) 支援策活用による地域における産学官連携等の技術開発推進

(ア) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、高度な実用化研究開発を行い、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等を開発することを目的として研究開発事業を委託した。

2006年度(単位:千円)

テーマ名	委託金額
宮古ビデンス・ピローサを用いた特定保健用食品の研究開発(2006年)	85,251
有用物質生産システムの確立に向けたサトウキビの総合利用開発(2006年)	83,975
ナノテク活用型製造技術による沖縄産食材の多用途展開(2006年)	25,529

(イ) 地域新規産業創造技術開発費補助金

企業等が行うリスクの高い実用化技術開発に要する経費の一部を国が補助することによって、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的として補助金を交付した。

2006 年度（単位：千円）

交付先	テーマ名	補助金額
有限会社ハマショク	沖縄産モズクを年間を通し陸上に養殖する技術の研究開発	21,729

(ウ) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業（直接補助金）

中小企業者が克服すべき技術的課題の解決のために新規の考案を行い、開発終了後速やかに当該技術を実施又は製品化することを目的として行う試験研究に要する経費について補助金を交付するとともに、ビジネスプランの具体化・実用化に向けたコンサルティング等を一体的に行うことにより、中小企業の技術開発及びその成果の事業化を促進し、もって中小企業の新分野進出等の円滑化等を図ることを目的とした。

2006 年度（単位：千円）

交付先	テーマ名	補助金額
大永建設株式会社	石炭灰混合した改良土の再利用に関する研究	3,450

(エ) 戦略的基盤技術高度化支援事業

製造業者の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のモノ作り基盤技術（鋳造、鍛造、切削、めっき等）の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進することを目的として研究開発事業を委託した。

2006 年度（単位：千円）

テーマ名	委託金額
NASH 予防効果を持った新醗酵ウコンの独創的醗酵技術の開発（2006 年）	54,446

(2) 産学官連携推進

(ア) プレ産学官サミットの開催

沖縄県内の産学官のトップが出席し、尾身大臣を囲む懇談会を開催した（2001 年 8 月 27 日、沖縄ハーバービューホテル）。

(イ) 沖縄産学官連携サミットの開催

内閣府、日本学術会議、沖縄県経済団体連合会主催により、産学官連携の当事者である企業、大学、研究機関等のトップが一堂に会し、意見交換を行い、相互理解・信頼感の醸成を目的として開催した。中央関係省庁、研究機関、民間企業等約 300 名が参加した。サミットでは、産学官連携の第一線で取り組む方々の報告、パネルディスカッションの他、サミット宣言が採択された（2002 年 2 月 16 日、沖縄産業支援センター）。

(ウ) 沖縄産学官連携推進協議会

沖縄産学官連携サミットのサミット宣言を実現し、沖縄の産学官連携を推進するため、沖縄の産業界、大学、行政及び沖縄で活動している産学官連携に係る組織が幅広く参加し、沖縄全体をネットワークする産学官連携の組織として、2002 年 4 月 25 日に「沖縄産学官連携推進協議会」を形成した。（社）沖縄県工業連合会、琉球大学、沖縄県、沖縄総合事務局の 4 者が共同で運営し、産学官連携に資する情報提供や交流事業等を行った。2007 年 3 月末現在、賛助機関数は 23 である。

(3) 工業標準化の啓発・普及（2007 年 3 月現在）

管内における J I S 表示認定件数は 120 件、工場数は 101 となった。認定品目は 20 品目あり、そのうちレディミストコンクリートの認定件数が全体の約 4 割を占めた。また、2007 年 3 月現在の県内企業等の I S O（国際標準化機構）の取得状況は、I S O9001 適合組織（企業）が 352、I S O14001 適合組織（企業）は 92 となっている。

なお、県内では 2002 年 10 月、南西地域産業活性化センター I S O 審査登録センターが I S O 審査登録機関として認定を受けた。

5. 産業人材の育成に関する業務

若年者の就職促進のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェモデル事業、機能強化型事業）、製造現場の中核人材育成事業、地域自律・民間活用型キャリア教育事業、高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業、若者と中小企業とのネットワーク構築事業など産業人材の育成を支援した。

2006 年度の人材育成事業契約

事業名	委託先	委託額 (千円)
ジョブカフェモデル事業	(財)雇用開発推進機構	60,000
ジョブカフェ機能強化型事業	(財)雇用開発推進機構	40,000
産学連携製造中核事業	(社)沖縄県工業連合会	42,512
地域自律・民間活用キャリア教育事業	特定非営利活動法人金融知力普及協会	11,500
	(有)オーシャン 21	13,000
高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業	(株)沖縄 TLO	14,492
若者と中小企業とのネットワーク構築事業	(有)オーシャン 21	28,000

6. 特許室

(1) 産業財産権に関する総合的支援

知的財産権のうち産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）に関するセミナー等の企画・立案、出願、登録手続き等の指導・相談支援、登録原簿の閲覧、謄本交付業務を行った。

また、沖縄地域知的財産戦略本部の事務局を担った。

・特許奨励等調査員 2 名

	2005 年度	2006 年度
相談者数(実績)	1,369 人	1,020 人

(2) 沖縄地域知的財産戦略本部

2005 年 8 月に知的財産活用のデバイドを解消することを目的に沖縄総合事務局経済産業部長を本部長として、沖縄総合事務局内に設置し、2006 年 3 月に沖縄地域知的財産推進計画を策定した。

この推進計画に基づき、各施策、支援等を各関係機関の機能の強化、産学官連携により、地域一帯となって知的財産の基盤整備や、地域産業の育成・発展、新規事業の創出等をもたらす知的財産を創造し、地域経済の活性化を図った。

・沖縄地域知的財産戦略本部会議（1 回／年）

・知的財産推進計画フォローアップ委員会（2 回／年）

(3) 知的財産権セミナーの開催

知的財産権の普及・啓発等の促進を図るため、大学・研究機関研究者、中小・ベンチャー企業等の経営者、技術開発者等を対象として、特許出願手続・管理方法、特許戦略的活用方法、特許ライセンス等に関するセミナーを開催し

た。また、小・中・高校生及び教員を対象に産業財産権教育に対するセミナーも実施した。

(ア) 大学等研究者対象知財セミナー

(イ) 中小・ベンチャー企業対象知財セミナー

(ウ) 知的財産権教育普及セミナー

開催回数

	2005 年度	2006 年度
大学研究者	3 回	14 回
中小・ベンチャー	15 回	17 回
教育普及支援	20 回	36 回

(4) 発明の日記念事業

広く一般に知的財産権制度について周知を図ることにより、その重要性を理解してもらうとともに、発明の振興とその実施化の促進を広く世の中に高揚することを目的として、毎年 4 月 18 日の「発明の日」にちなんでイベントを開催した。

商務通商課

1. 流通・サービス産業に関する業務

(1) 「大規模小売店舗立地法」相談処理

「大規模小売店舗立地法」は、大型店周辺の生活環境（交通、騒音、廃棄物等）の保持を図ることによって、大型店と地域社会との調和を促進させることを目的とし、2000 年 6 月 1 日から施行された。商務通商課内に「大規模小売店舗立地法相談室」を設置し、「大規模小売店舗立地法」に関する相談業務等を実施した。

・「大規模小売店舗立地法」相談件数：

2005 年度相談件数	4 件
2006 年度相談件数	0 件

(2) 中心市街地の活性化

中心市街地において施設整備の事業等を実施することにより、中心市街地活性化の実効性を更に高めることを目的として支援を行った。

・中心市街地活性化のための商業・サービス業集積関連施設整備事業：

事業名	：「那覇市第一牧志公設市場整備事業」
事業年度	：1998 年度（1999 年度へ繰越）
補助金名	：商業・サービス業集積関連施設整備費補

助金

総事業費 : 185,830 千円

補助金額 : 92,925 千円

・戦略的中心市街地商業等活性化支援事業

事業名 : 「劇場運営を中心とした那覇市桜坂地域
及び周辺の活性化事業」

事業年度 : 2005 年度

補助金名 : 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業
費補助金

総事業費 : 21,522 千円

補助金額 : 10,587 千円

(3) 物流効率化等

(ア) 2001 年 7 月 6 日に閣議決定された「新総合物流施策大綱」では、地域における推進体制として、国の出先機関、地方公共団体、物流事業者、荷主等による地域の実情に応じた連絡体制の下、総合的な施策の推進を図ることとなった。

沖縄地域においても 2001 年度に「沖縄地方総合物流施策推進会議」を設置し、2002 年度～2005 年度は、「沖縄における物流効率化に向けた新たな展開」（アクションプログラム）で、具体的検討等を行った。また、物流の効率化を図るための物流効率化セミナーや講演会を実施した。

・物流効率化対策調査委託事業

事業年度 : 2004 年度

委託金額 : 4,466 千円

(イ) グリーン物流パートナーシップ事業等の推進

環境負荷の小さい物流体系の構築に向けた荷主企業と物流事業者との連携・協働による取組を支援し、「グリーン物流パートナーシップ事業」の普及・促進を図ることを目的として、沖縄地方において、「沖縄地方グリーン物流パートナーシップ推進協議会」を 2005 年度に設立した。

・グリーン物流パートナーシップ推進会議普及事業

事業名 : 沖縄における共同物流事業の拡充

事業年度 : 2006 年度

(4) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に基づく募集届出書等の受理及び指導並びに消費者

からの相談業務を実施した。

(5) サービス産業の活性化

国民生活の質の改善に直結し、地域再生の観点から期待される健康サービス産業・集客交流サービス産業の創出支援対策事業を実施した。

2. 消費者行政に関する業務

(1) 「特定商取引法」

「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」「特定継続的役務提供」「業務提供誘引販売取引」を規制対象とし、適正かつ確実な「特定商取引法」執行のため違反事業者に対して違反事実の認定等の調査を実施した。また、沖縄県内消費者行政関係機関との連絡会議等を通じ連携を密にし、情報の共有化を図った。

(2) 「割賦販売法」

前払式割賦販売業者（許可）、前払式特定取引業者（許可）及び割賦入あっせん業者（登録）に対する報告徴収・立入検査等の指導・監督を実施した。

(3) 「製品安全関連法」

「電気用品安全法」「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」「消費生活用製品安全法」のそれぞれの法律に基づいて、製造・輸入事業者の届出等の受理及び指導監督を実施した。

(4) 「家庭用品品質表示法」

「家庭用品品質表示法」に基づき、「繊維製品（35 品目）」「合成樹脂加工品（8 品目）」「電気機械器具（17 品目）」「雑貨工業品（30 品目）」について、表示事項、遵守すべき事項に係る表示の適正化を図り、不適正表示者に対する改善指導を実施した。

(5) 計量士国家試験

「計量法」に基づく計量士国家試験の実施に伴い、受験願書配布及び受付、試験会場、監督員の確保等の業務を行っている。

(6) 消費者相談室

消費者相談業務を円滑に運営するため、「消費生活アド

バイザー」(経済産業大臣認定事業)の資格を有する消費者相談員を配置し、消費生活に関する苦情・相談の受付及び処理に関する業務を行っている。

＜相談件数＞

- ・2005 年度： 228 件
- ・2006 年度： 276 件

3. 通商（貿易管理）及び地域国際化に関する業務

(1) 貿易管理

貿易管理関係の主要事務とその取扱件数及び相談件数は次のとおりである。

貿易管理関係主要事務取扱件数

	2005 年度	2006 年度
輸入の承認に関する事務	11	7
輸入の事前確認に関する事務	2	4
ワシントン条約違反任意放棄品処理事務	3	4
関税割当申請書等に関する事務	14	18
貨物の輸出の許可に関する事務	2	1
貨物の輸出の承認に関する事務	25	21
役務取引の許可に関する事務	0	0
報告徴収に係る繊維品輸出報告書の受理	0	0
国際輸入証明書の発給に関する事務	0	0

また、貿易に関する相談件数は次のとおりである。

- ・2005 年度： 56 件
- ・2006 年度： 90 件

(2) 地域国際化の推進

(ア) 対日直接投資総合案内窓口

2004 年 7 月 1 日に対日直接投資総合案内窓口を設置し、投資に関する相談及び情報提供等を実施した。

(イ) 国際経済産業交流事業の推進

地域経済の活性化・地域の国際化への取組を推進した。

・2004 年度国際経済産業交流事業

((財)貿易研修センター事業)

事業名：「薬草を活用した中国福建省とのビジネス交流促進事業」

参加団体：佐敷町役場、佐敷町関係団体

・2005 年度国際経済産業交流事業

((財)貿易研修センター事業)

事業名：「うちな〜・インダストリアルツアー」

事業内容：アジアを中心とする在日大使館・領事

館員等を沖縄へ招聘し、県内経済及び投資環境等の理解促進を図った。

事業名：「沖縄〜中国 薬草・健康食品研究開発交流フォーラム」

事業内容：中国における薬草の研究開発及び健康食品等に精通している要人 3 名を沖縄へ招聘し、当該フォーラムで講演してもらうとともに、沖縄県内健康食品関係団体等の関係者との人的交流や薬草・健康食品に関する情報交換等を行った。

・2006 年度国際経済産業交流事業

((財)貿易研修センター事業)

事業名：「沖縄エステ・スパ産業のビジネス交流促進事業」

事業内容：沖縄県内のエステ・スパビジネスを展させるために、企業等関係者を海外に派遣し、先進地のエステ・スパビジネスの状況把握、情報交換を行った。

中小企業課

1. 中小企業対策に関する業務

(1) 「小規模企業者等設備導入資金助成法」の施行

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図ることを目的として、小規模企業設備資金制度に基づき、設備資金貸付事業及び設備貸与事業について沖縄県を通じて実施した。

(2) 産地等地域活性化支援事業費補助事業

地場産業に属する地域中小企業等が行う新たな地場産品の開発や販路開拓、人材育成を図るための事業に対し補助金を交付した。

- ・補助金交付件数： 2004 年度 1 件
- 2005 年度 0 件
- 2006 年度 1 件

(3) 中小企業の金融

(ア) 連鎖倒産の防止

大型倒産について、関係中小企業者の連鎖倒産防止のため、「中小企業信用保険法」第 2 条第 3 項第 1 号の規定に

基づき倒産事業者の指定手続を行った。

・沖縄経済産業部指定件数：

2003 年度：	1 件
2004 年度：	5 件
2005 年度：	0 件
2006 年度：	1 件

また、同法同条同項第 5 号などに基づく指定についても関係機関と連携を取りつつ、セーフティネット保証制度を推進した。

(イ) 「信用保証協会法」の施行

沖縄県信用保証協会の事務運営に関する認可申請書、報告書等の受理及び中小企業庁への進達などの事務処理を通じ、信用保証協会の運営状況を把握した。

(ウ) 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金

信用保証協会の経営基盤の強化を図り、もって、経営安定関連保証等増大する保証需要に対応するため基金補助金を交付した。

(エ) 地域融資動向に関する情報交換会

いわゆる「貸し渋り」問題に対して、「借り手」と「貸手」の意志疎通が公正かつ的確に行われるための意見交換の場を提供する立場から、1998 年 10 月以降、全国他地域と同様、沖縄総合事務局経済産業部、財務部及び沖縄県の共催で、「地域融資動向に関する情報交換会」を開催している。

(オ) 地域金融情勢

中小企業の資金需要、地域金融機関の貸出姿勢、制度融資の利用状況等、管内金融情勢の実態把握を通じて金融施策ニーズの掘り起こしを行い、迅速な政策立案につなげることを目的として、金融機関等に対するヒアリングを行った。

(4) 中小企業の再生支援

地域の中小企業の再生を支援するため、那覇商工会議所に委託費を交付し、同会議所内に設置した沖縄県中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援を推進した。

(5) 新連携支援

中小企業新事業活動促進法では、中小企業の新たな事業活動を促進するため、創業、経営革新、新連携の取組を支援するとともにこれらの新たな事業活動の促進に資する

事業環境基盤の充実を図るための処置を講じており、新連携については下記の事業に取り組んだ。

(ア) 新連携支援地域戦略会議の設置

異分野の中小企業等が連携して行う新事業活動の促進について、沖縄経済産業部内に新連携支援沖縄地域戦略会議を設置し、中小企業基盤整備機構沖縄事務所に同戦略会議事務局事業を委託して支援した。

(イ) 新連携対策補助金

異分野の中小企業同士が技術・ノウハウ等の「強み」を有効に組み合わせて、高付加価値の製品・サービス創出する取組に対し補助金を交付した。

・補助金交付件数：	2005 年度	3 件
	2006 年度	5 件

(6) 地域中小企業支援機関機能強化推進事業

(シニアアドバイザーセンター事業)

「中小企業新事業活動促進法」に基づく創業及び経営革新計画の承認を目指す中小企業者等が行う事業活動を支援するシニアアドバイザーセンター事業を商工会議所等に委託し、事業を実施した。

2005 年度 2 カ所

2006 年度 5 カ所

(7) 新事業展開支援普及促進事業

「中小企業新事業活動促進法」等の普及・啓発を図るため、セミナー等の開催を沖縄県産業振興公社に委託して実施した。

(8) 官公需の受注機会確保

国等の機関、地方公共団体、中小企業指導団体、官公需適格組合等を構成員とする官公需確保対策地方推進協議会を開催し、沖縄県内の中小企業者の受注機会の増大を推進した。

(9) 下請取引の適正化確保

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行った。

<立入検査件数>

・2004 年度：	2 件
・2005 年度：	2 件

・2006 年度：

4 件

2006 年度

1 件

(10) 中小企業施策普及

中小企業施策普及の一環として、「中小企業白書説明会」の実施や、各事業の説明会等を行った。

2. 中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務

(1) 中心市街地普及啓発委託事業

沖縄県内において、中心市街地についての普及啓発を図り、中心市街地活性化の推進を図るため、シンポジウムを開催した。

(2) 中心市街地活性化法における市町村等への助言・サポート

中心市街地活性化法における中心市街地活性化協議会の発足や市町村の基本計画策定への助言・サポートを行った。

(3) 中小商業活性化支援補助金（少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業）

商店街振興組合、商工会、会議所等が行う中小商業の活性化の取組で、少子化、高齢化、安全・安心などの問題に対応するものを支援し、地域における商店街等の社会的・公共的役割などの向上を促進し、少子化などの課題に対応する事業に対し補助金を交付した。

2006 年度

2 件

(4) 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金

本事業は、戦略的に中心市街地活性化に向けた取り組みを進める地域を国が選定し、重点的に支援することにより、成功事例として育成し、その手法を多くの地域に普及することにより、中心市街地事業の更なる進展を図ることを目的とするもの。

沖縄県では、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が行う国際通り等中心市街地活性化トランジットモール事業（特定の公共交通機関以外は、来街者が歩いて商店街を移動するトランジットモール事業を実施し、オープンカフェ、ストリートパフォーマンス、販売促進活動等により中心市街地の賑わいの回復を図る。）に対して補助金を交付した。

3. 中小企業相談に関する業務

中小企業の経営に関する相談並びに中小企業に関する行政への苦情、その他各種の相談に対し、適正かつ円滑に対応することにより中小企業の取組を支援した。

環境資源課

1. 鉱業に関する業務

(1) 鉱業権出願の許可及び取消し、租鉱権申請の認可及び取消し

	2006 年度	2005 年度
鉱業権の設定	24 件	17 件
鉱区の変更	2 件	9 件
鉱業権の移転	37 件	30 件

(2) 鉱業権及び租鉱権の登録、鉱業原簿の謄抄本交付及び閲覧

(3) 鉱業の実施に関する監督・指導、施業案等の審査

2. 環境・リサイクルに関する業務

(1) 容器包装リサイクル及び識別表示の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に係る法律」（以下、容器包装リサイクル法と略す。）及び「資源有効利用促進法」に基づく識別表示については、企業からの相談業務を実施した。

また、「容器包装リサイクル法」の特定事業者でありながらリサイクル義務を履行していない事業者への対応として、調査や電話による指導を行った。

(2) 家電リサイクルの推進

「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に基づき、家庭用電化製品（テレビ、洗濯機、冷蔵庫・冷凍庫、エアコン）の再資源化を促進するため、家電小売店、指定引取場所、リサイクルプラントに対する指導や立入検査を実施した。

(3) 自動車リサイクルの推進

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（自動車リ

サイクル法)の確実な施行を図るため、エアバッグ類の指定引取場所、エアバッグ類の車上作動処理を行う解体業者、シュレッターダストの指定引取場所等の立入検査等を実施した。

(4) 環境コミュニティビジネスモデル事業

2003 年度から、企業・NPO・市民等が連携し、ビジネスの視点を持ち、地域の環境問題を解決しながら地域を活性化するコミュニティビジネスの立ち上げを支援している(管内では、2003 年度：1 件、2004 年度：1 件、2005 年度：1 件、2006 年度：2 件採択)。

(5) 循環ビジネス人材教育・アドバイザー派遣事業

2003 年度から、中小企業等の経営者層、管理者層及び実務者層を対象に、環境経営の理解促進を図り、その実践的展開に資するための情報提供の一環として環境管理手法等の研修を展開した(管内では、2003 年度、2006 年度に実施)。

(6) オゾン層保護対策

毎年 9 月のオゾン層保護月間を中心に、オゾン層保護及び地球温暖化防止の重要性に関する普及啓発活動を行った。パンフレット配布、バス車両内及び都市モノレール駅構内のポスター掲示を実施するとともに、フロン類回収事業者等を対象とした理解促進のための会議の開催、一般家庭向けの新聞広告掲載等を行った。

3. アルコールに関する業務

(1) 概要

アルコールは、広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠な基礎物質である。このため、アルコールが不正に使用されることを防止しつつ工業用に確実に供給されることを確保するため、アルコール事業法では事業者等に対する許可制を採用し、アルコールの製造、輸入、販売、使用について、許可を受けることにより一定の条件の下に自由に行うことができる。また、事業者等からの定期的な報告に基づき書類検査を行うとともに、立入検査を実施し、適正な流通管理に努めている。

(2) 管内の使用概況と業務概況

2006 年度の沖縄経済産業部管内事業場のアルコール使用量は約 103 キロリットルで全国の 0.02%を占めた。主な用途は、機械器具洗浄、試験研究用、めん・パン類等であった。

(ア) 許可業務

アルコール流通管理体制の事前チェックとして許可(変更許可・届出)業務を行った。

許可事業者数等(2007 年 3 月末現在)

使用事業者数	83
販売事業者数	8
製造事業者数	0
輸入事業者数	0
承認試験研究製造者数	3
承認輸入者数	0

(イ) 定期報告に基づく書類検査業務

毎年 1 回、5 月末日までに前年度におけるアルコールの譲受数量、使用数量、製品等の出来高等を記載した報告書を提出させ、回収した報告書に基づき、適正に使用されているか書類検査を行った。

(ウ) 立入検査業務

書類検査では確認できない報告書自体の正否の法定帳簿、製造記録等による検証、使用施設等の実地確認、在庫数量の確認等を行うため立入検査を実施した。

・立入検査件数：

2005 年度：	89 件
2006 年度：	50 件

電力・ガス事業課

電気・ガスが安定的に供給されるように、電気・ガス事業者の適切な業務・経理に関する監査業務を行うとともに、電源開発を円滑に進めるために、電源地域の振興支援、電気の需給の調整に関する業務やガス市場の整備及びガス事業の運営の調整に関する業務を行った。

管内の電気事業者は、一般電気事業者が 1 社、卸電気事業者が 1 社で、ガス事業者は、一般ガス事業者が 1 社、簡易ガス事業者が 27 社となっている。

1. 電気・ガスの供給条件の適正化等に関する業務

(1) 供給サービスに関する監査

一般電気事業者及び一般ガス事業者の供給業務が関係法令等に基づき、公平、かつ合理的に行われているか否か

について監査を実施した。

(ア) 一般電気事業者

・監査実施回数 2006 年度： 2 回

(イ) 一般ガス事業者

・監査実施回数 2006 年度： 1 回

(2) 財務諸表等に関する監査

一般ガス事業者の会計処理が関係法令等に基づき、適正に行われているか否かについて監査を実施した。

(ア) 一般ガス事業者

・監査実施回数 2006 年度： 1 回

2. 電気の特設供給の許可に関する業務

「電気事業法」第 17 条の規定に基づく特設供給の許可に係る相談業務等を実施した。

・許可件数 2006 年度： 0 件

3. 電源立地促進対策に関する業務

(1) 電源立地地域対策交付金

電源立地地域の市町村及び沖縄県が行う、公共用施設整備事業、地域活性化等事業に対し交付金を交付した。

2006 年度

交付先		件数	交付金 (円)
中城村	直接	1 5	195, 269, 140
金武町	直接	1	17, 000, 000
沖縄県	間接	8	93, 559, 000
計		2 4	305, 828, 140

(2) 電源地域産業育成支援補助金

電源地域の産業の育成を図るため、市町村が実施する産業育成ビジョン作成及び地域開発専門家招聘事業、人材育成事業、産業育成融資事業、マーケティング事業、技術導入事業、地域活性化イベント支援事業並びに専門家招聘事業に対し必要な経費の一部を補助した。

2006 年度

補助先	事業区分	補助額 (円)
うるま市	観光振興ビジョン策定事業	5, 521, 500
計		5, 521, 500

(3) 交付金事務等交付金

沖縄県が行う公共用施設整備計画等の作成及び電源立

地地域対策交付金の交付に要する事務費に対し交付金を交付した。

2006 年度

交付先	交付額 (円)
沖縄県	883, 186
計	883, 186

(4) 電源地域振興指導事業

電源立地を契機とした地域振興を情報力、企画力等ソフト面から支援するため、調査委託事業により、社会的、経済的、広域的な観点からの地域振興計画の策定を支援した。

2006 年度

委託先	テーマ名	委託額 (円)
有限会社ニライ・カナイ研究所	うるま市島しょ地域における健康産業及び観光産業を中心とした地域活性化に関する調査	4, 442, 055
計		4, 442, 055

4. ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づき、一般ガス事業の許認可等の処理を行った。

2006 年度

件名	件数 (件)
供給区域の変更許可	0
事業譲渡の認可	0
供給約款の変更認可・届出	0
特別供給条件の認可	0

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づき、簡易ガス事業の許認可等の処理を行った。

2006 年度

件名	件数 (件)
簡易ガス事業の許可	2
簡易ガス事業の譲渡及び譲受けの認可	0
法人の合併認可	0
供給地点の変更許可	5
供給約款の設定認可	2
供給約款の変更届	3
特別供給条件の認可	0

(イ) 立入検査の実施

簡易ガス事業者に対し立入検査を次のとおり実施した。

・実施件数 2006 年度： 9 事業者

石油・エネルギー対策統括官

1. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 総合エネルギー広報

エネルギーに関する国民の理解促進を図るため、電源立地推進調整等委託事業により、講演会や啓発イベント等の全国講演キャラバンを実施した。

(2) 新エネルギーの導入促進

(ア) 新エネルギー導入支援策の実施

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」に基づき、利用計画の大臣認定を実施するとともに、新エネルギー事業者支援対策事業などにより、先進的な新エネルギー導入事業者を支援した。また、地方自治体における「地域新エネルギービジョン」策定を通じて各市町村レベルでの具体的な新エネルギー導入計画の策定を支援するとともに、新エネルギーの導入に当たって、各種補助金の活用を促し、導入を促進した。

2006 年度末までに、24 自治体が地域新エネルギービジョンを策定した。

(イ) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」による大臣認定

新エネルギー等の更なる普及のため、電気事業者に対して、一定量以上の新エネルギー等を利用して得られる電気の利用を義務づける「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」が 2002 年 6 月に公布された。本法に基づき、新エネルギー電気を発電し、又は発電しようとする者に対して、新エネルギー発電設備が基準に適合していることについて、2002 年 12 月から大臣認定した。

2006 年度末の新エネルギー発電設備認定件数は、2,919 件となった。

(ウ) バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金

(バイオマス等未活用エネルギー事業調査)

バイオマス等未活用エネルギーの本格的な導入を促進し、新エネルギー導入目標の達成等に資することを目的として、バイオマスのエネルギー利用に係る調査事業を実施する 3 事業者に対し、補助金を交付した (2006 年度実績)。

・2005 年度： 26,978 千円

・2006 年度：

25,659 千円

(3) 省エネルギーの推進

(ア) 省エネルギーに関する公報

冬期の省エネルギー月間 (2 月) に、省エネルギーポスターコンクール表彰式及びエネルギー使用合理化シンポジウムを開催した。

(イ) エネルギー管理指定工場からの実績報告書

年度別に業種を指定して「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、「省エネ法」と略す。)に基づく第一種エネルギー管理指定工場を対象として、定期報告書を提出・内容確認を行い本省へ報告した。

指定件数 (2006 年度末現在)

第一種エネルギー管理指定工場数	40 工場
第二種エネルギー管理指定工場数	47 工場

(ウ) 省エネルギー支援の実施

地方自治体による「地域省エネルギービジョン」の策定を支援しており、地域レベルでの省エネルギーを推進した。2005 年度末までに、15 自治体が地域省エネルギービジョンを策定した。

2. 石油業に関する業務

(1) 石油製品の品質確保

(ア) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」(以下、品確法と略す。)に基づく立入検査

年 度	実施件数
2006 年度	4

(イ) 「品確法」に基づく登録等

(ウ) 品質分析義務軽減認定制度による認定及び更新業務

(エ) 「品確法」に基づく石油製品の輸入届出に伴う業務

(2) L P ガスの取引適正化

(ア) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」(液石法)の施行 (流通面)

(イ) 沖縄地方液化石油ガス懇談会の開催

(3) 石油備蓄施策推進

石油貯蔵施設立地市町村等に対する石油備蓄施策の推進のため、沖縄県及びうるま市等 9 市町村に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

・石油貯蔵施設立地対策等交付金：

2005 年度：235,057 千円

2006 年度：215,056 千円

産業クラスター及び沖縄総合事務局のプロジェクト等

2001 年度から経済産業省で進めている「産業クラスター計画」全国プロジェクトの 1 つとして、「OKINAWA 型産業振興プロジェクト」を推進した。管内における戦略的産業分野である健康関連産業、情報関連産業、環境関連産業、加工交易型産業の企業群に対し、産学官の広域的な人的ネットワークの形成と、総合的、効果的な施策の投入を図ることにより、沖縄地域経済を牽引する世界に通用する企業群の育成を目指した。

(4) 推進体制の整備

(ア) 沖縄総合事務局内の推進体制の整備

2001 年 6 月、経済産業部内に「戦略プロジェクトグループ」を設置した。

2006 年 3 月、経済産業部内に管理職で構成する「推進本部会議」を設置し、支援体制を強化した。

(イ) 推進組織の整備

2002 年 4 月、同プロジェクトの推進組織である「OKINAWA 型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」を構築するとともに、設立総会を開催した。

発足年月日	2002 年 4 月 25 日
設立総会開催	2002 年 7 月 22 日
運営委員会設置	2003 年 2 月 26 日
会員 (2007 年 3 月 31 日現在)	企業 300、大学等 7、公的研究機関 2、経済団体等 30、流通機関 3 金融機関 6、行政機関 15
事務局	OKINAWA 型産業振興プロジェクト推進事務局((財)南西地域産業活性化センター内)

(5) 活動状況

2002 年度から 2006 年度にかけて、企業訪問、専門家派遣、技術開発支援、販路開拓支援、交流連携支援及び情報提供に係る事業活動を実施した。

(ア) 企業訪問

2002 年度～2006 年度にかけて、主に技術的課題や販路開拓の課題を有する企業を対象に訪問を行った。

・企業訪問実績：

2002 年度：延べ 139 社

2003 年度：延べ 126 社

2004 年度：延べ 75 社

2005 年度：延べ 228 社

2006 年度：延べ 366 社

(イ) 専門家派遣

主に以下の 25 名による専門家体制で実施した。

I T コーディネーター	3 名
技術アドバイザー	14 名
経営コンサルタント	3 名
販路開拓アドバイザー	1 名
大学研究者	2 名
産業技術総合研究所研究者 (産学官連携コーディネーター)	2 名
計	25 名

・派遣実施実績：

延べ 131 社

(ウ) 技術開発支援

研究グループへの技術開発支援として、「産業技術動向調査(委託事業)」を実施した。

本事業では、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の技術開発支援制度での採択を目指す研究会活動に対し、技術開発内容の充実を図るための調査事業や分析事業等を実施した。

・実績：

2002 年度：10 研究グループ

2003 年度：8 研究グループ

2004 年度：6 研究グループ

2005 年度：6 研究グループ

2006 年度：8 研究グループ

(エ) 販路開拓支援

関西圏や首都圏とのマッチング、米国への健康食品等の展開、中国とのマッチングに対する支援を行った。そのほか各種イベント・展示会への出展支援を行い、2006 年度には販売交渉等の実践研修を経た上での在関西企業とのマッチング支援を行った。

(オ) 情報提供

2002 年度に推進ネットワークの専用ホームページを開設し、その他関係機関広報誌等においてクラスター活動の

各種イベント情報や企業PRコーナーを設けるなど情報提供を行った。

(カ) 金融支援

5 金融機関で構成する「沖縄地区産業クラスターサポート金融会議」をこれまで4回開催し、つなぎ融資制度を設けてもらうとともに、会員企業の研究開発等資金不足を補うためのマッチングをこれまで3回（計13企業）実施した。

